

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月26日



上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス 上場取引所 東証・大証
 (株式会社 紀陽銀行分)

コード番号 8415 本社所在都道府県 和歌山県
 (URL http://www.kyfg.com/)

代表者 株式会社 紀陽ホールディングス
 取締役社長 片山 博臣
 問合せ先責任者 株式会社 紀陽ホールディングス
 グループ企画部長 米坂 享
 株式会社 紀陽銀行
 経営企画本部部長代理 貴志 宏造
 TEL (073) 426 - 7133
 TEL (073) 426 - 7115

決算取締役会開催日 平成18年5月26日 特定取引動定の設置の有無 無
 親会社名 株式会社 紀陽ホールディングス 親会社における当社の株式保有比率 100%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	73,938	(4.2)	2,012	(71.2)	4,000	(30.4)
17年3月期	70,970	(4.3)	6,981	(30.0)	5,747	(42.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	8 28	7 00	5.7	0.1	2.7
17年3月期	12 53	10 12	10.1	0.2	9.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 98百万円 17年3月期 42百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 普通株式 482,983,156株 第1回優先株式 25,931,000株 第2回優先株式 43,835株
 17年3月期 普通株式 408,282,093株 第1回優先株式 47,961,333株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	2,851,561	91,389	3.2	145 94	8.60 (速報値)
17年3月期	2,797,496	84,529	3.0	128 71	9.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 普通株式 571,402,717株 第2回優先株式 8,000,000株
 17年3月期 普通株式 432,263,603株 第1回優先株式 40,864,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	65,298	19,756	7,561	104,662
17年3月期	13,235	3,019	448	51,536

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,600	5,400	4,800
通期	68,000	9,400	7,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 15銭

業績予想の利用に関する注意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

「平成18年3月期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} * + \text{普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$= \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「平成19年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{当期末}) *}$$

* 自己株式を除く。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 業績

和歌山銀行との合併を本年10月に控え、当行は、財務体質の一層の強化に向け、不良債権処理などを従来にも増して推し進めました。これらに起因する損失などもありましたが、個人向け業務である住宅ローンの推進や、投資信託や個人年金保険の販売が依然好調を維持しました。

さらに、好調な株式市況の影響により有価証券関係の売却益などを確保し、また退職給付信託における信託財産の大幅な時価上昇をうけた信託財産の一部事業主返還などもあり、連結経常利益は20億円、連結当期純利益は40億円となりました。なお、紀陽銀行単体の経常利益は18億円、当期純利益は51億円となりました。

(2) 次期(平成19年3月期)の見通し

長年続いた日本銀行の量的緩和政策が解除された影響により、預金利息を中心とする資金調達コスト上昇が見込まれます。また、中小企業向け貸出の分野では融資獲得競争の過熱化などにより収益環境は厳しい状況にあります。さらに、主要営業地域において地価の下落傾向が依然持続しているため不良債権処理コストが引き続き必要であると見込んでいます。

しかしながら、これまでの資産の健全化に向けた取組や企業収益の改善状況から、不良債権処理コストは一定の範囲内に収まることが見込まれ、かつリレーションシップバンキングの取り組み強化による「金融サービス企業」への諸施策を通じて手数料収入の増強などを行い、収益力の強化をさらに図ってまいりたいと考えております。

また、平成18年10月に予定されている持株会社傘下での子銀行2行(当行・和歌山銀行)の合併などにより経営統合にかかる一連の作業を終了し、今後はできるだけ早期に経営統合によるシナジー効果を獲得してまいりたいと考えております。

このように地域に密着した営業活動を志向し、収益力の強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力し、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

以上により平成19年3月期の通期連結業績予想につきましては、経常収益680億円、経常利益94億円、当期純利益71億円を見込んでおります。なお、紀陽銀行単体での平成19年3月期の通期業績予想につきましては、経常収益624億円、経常利益87億円、当期純利益67億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

当期末の主要勘定(紀陽銀行連結)の状況は、以下のようになりました。

貸出金につきましては、住宅ローンが引き続き堅調に推移しましたほか、ここ数年減少が続いていた事業性貸出につきましても、大阪府下を中心とした積極的な新規貸出先獲得や全店での資金需要の掘り起こしの結果、年度後半には堅調な推移となりました。貸出金残高は、期中181億円増加し、当期末では1兆7,747億円となりました。

預金につきましては、引き続き安定資金の確保に努めました。一般法人預金、個人預金とも順調に増加し、特に個人預金につきましては、紀陽銀行創立110周年記念定期預金などによるキャンペーンの効果などにより大きく増加しました。しかしながら、地方財政の影響から公金預金の減少などがあり、全体では期中11億円の増加にとどまり、当期末残高は2兆5,802億円となりました。この間、お客様の金融商品ニーズの多様化に対応するため投資信託や個人年金保険等の販売を更に積極的に推進しました。

有価証券につきましては、期中484億円増加し、当期末残高は7,735億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、債券貸借取引をはじめとする短期市場性資金の取引等を主因に652億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得等を主因に197億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、株式の発行などにより75億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は期中531億円増加し、当期末残高は1,046億円となりました。

(3) 自己資本比率の状況

自己資本比率(国内基準)につきましては、連結8.60%(前期末比0.51%)、単体8.59%(前期末比0.42%)となりました。当期純利益を順調に計上し、また第三者割当(株式会社紀陽ホールディングス向け)により優先株式発行による増資80億円を行うなどいたしました。また、株式会社和歌山銀行にかかる公的資金返済(預金保険機構より同行の優先株式を買い取り)を行いましたことなどにより、当行の自己資本比率は低下いたしました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	107,662	51,536	56,126
コールローン及び買入手形	60,411	20,354	40,057
買現先勘定	19,999	9,999	10,000
債券貸借取引支払保証金	10,006	96,495	86,489
買入金銭債権	9,226	9,030	196
商品有価証券	1,326	3,631	2,305
有価証券	773,526	725,084	48,442
貸出金	1,774,761	1,756,634	18,127
外国為替	2,007	1,653	354
その他資産	24,614	32,763	8,149
動産不動産	36,423	39,437	3,014
繰延税金資産	30,444	34,627	4,183
支払承諾見返	41,761	46,488	4,727
貸倒引当金	40,611	30,243	10,368
資産の部合計	2,851,561	2,797,496	54,065
(負債の部)			
預金	2,580,260	2,579,126	1,134
譲渡性預金	3,000	2,950	50
債券貸借取引受入担保金	74,229	30,838	43,391
借入金	22,525	22,062	463
外国為替	28	16	12
社債	13,000	13,000	-
その他負債	19,399	16,032	3,367
退職給付引当金	4,548	1,318	3,230
繰延税金負債	191	86	105
支払承諾	41,761	46,488	4,727
負債の部合計	2,758,945	2,711,918	47,027
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,225	1,048	177
(資本の部)			
資本金	64,346	60,346	4,000
資本剰余金	6,509	2,509	4,000
利益剰余金	16,921	13,856	3,065
その他有価証券評価差額金	3,611	7,935	4,324
自己株式	-	118	118
資本の部合計	91,389	84,529	6,860
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,851,561	2,797,496	54,065

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比 較
経 常 収 益	73,938	70,970	2,968
資 金 運 用 収 益	48,936	48,492	444
貸 出 金 利 息	37,239	39,087	1,848
有価証券利息配当金	11,361	9,003	2,358
コールローン利息及び 買入手形利息	23	19	4
買現先利息	0	0	0
債券貸借取引受入利息	0	0	0
預け金利息	14	0	14
その他の受入利息	296	381	85
役務取引等収益	10,751	9,689	1,062
その他業務収益	5,400	6,134	734
その他経常収益	8,850	6,654	2,196
経 常 費 用	71,925	63,989	7,936
資 金 調 達 費 用	4,142	4,058	84
預 金 利 息	1,153	1,206	53
譲渡性預金利息	2	0	2
コールマネー利息及び 売渡手形利息	0	64	64
債券貸借取引支払利息	890	756	134
借 用 金 利 息	436	593	157
社 債 利 息	284	78	206
その他の支払利息	1,374	1,359	15
役務取引等費用	3,173	2,937	236
その他業務費用	4,565	4,101	464
営 業 経 費	34,049	32,494	1,555
その他経常費用	25,995	20,397	5,598
貸倒引当金繰入額	13,561	8,123	5,438
その他の経常費用	12,434	12,273	161
経 常 利 益	2,012	6,981	4,969
特 別 利 益	10,528	1,870	8,658
動産不動産処分益	17	3	14
償却債権取立益	1,436	1,867	431
退職給付信託返還益	9,074	-	9,074
特 別 損 失	601	256	345
動産不動産処分損	307	256	51
減 損 損 失	294	-	294
税金等調整前当期純利益	11,940	8,595	3,345
法人税、住民税及び事業税	243	256	13
法人税等調整額	7,553	2,608	4,945
少数株主利益	143	17	160
当 期 純 利 益	4,000	5,747	1,747

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,509	2,509	-
資本剰余金増加高	4,000	-	4,000
増資による新株の発行	4,000	-	4,000
資本剰余金期末残高	6,509	2,509	4,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,856	10,473	3,383
利益剰余金増加高	4,000	5,829	1,829
当期純利益	4,000	5,747	1,747
持分法適用会社の合併に伴う増加高	-	82	82
利益剰余金減少高	934	2,447	1,513
配 当 金	934	2,447	1,513
利益剰余金期末残高	16,921	13,856	3,065

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,940	8,595	3,345
減価償却費	5,564	6,002	438
減損損失	294	-	294
連結調整勘定償却額	-	281	281
持分法による投資損益()	98	42	56
貸倒引当金の増減()額	10,368	3,759	6,609
退職給付引当金の増減()額	3,230	1,014	4,244
資金運用収益	48,936	48,492	444
資金調達費用	4,142	4,058	84
有価証券関係損益()	8,604	4,766	3,838
為替差損益()	6,934	4,150	2,784
動産不動産処分損益()	289	253	36
退職給付信託返還額	14,352	-	14,352
商品有価証券の純増()減	2,305	352	1,953
貸出金の純増()減	18,127	48,360	66,487
預金の純増減()	1,134	31,641	32,775
譲渡性預金の純増減()	50	2,950	2,900
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	3,000	-	3,000
コールローン等の純増()減	50,251	29,292	20,959
債券貸借取引支払保証金の純増()減	86,489	8,242	94,731
コールマネー等の純増減()	36	3,837	3,801
債券貸借取引受入担保金の純増減()	43,391	19,630	23,761
外国為替(資産)の純増()減	354	149	205
外国為替(負債)の純増減()	12	67	79
資金運用による収入	50,473	50,199	274
資金調達による支出	4,362	4,202	160
その他	835	5,696	4,861
小 計	65,461	13,676	51,785
法人税等の支払額	163	440	277
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,298	13,235	52,063
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	474,212	535,525	61,313
有価証券の売却による収入	323,883	191,318	132,565
有価証券の償還による収入	131,388	343,261	211,873
動産不動産の取得による支出	2,255	2,248	7
動産不動産の売却による収入	1,438	317	1,121
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	141	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,756	3,019	16,737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	2,500	8,000	5,500
劣後特約付借入金の返済による支出	2,000	16,000	14,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	10,000	10,000
株式の発行による収入	8,000	-	8,000
配当金の支払額	934	2,447	1,513
少数株主への配当金の支払額	4	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,561	448	8,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	10	12
現金及び現金同等物の増減()額	53,125	9,778	43,347
現金及び現金同等物の期首残高	51,536	41,731	9,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27	27
現金及び現金同等物の期末残高	104,662	51,536	53,126

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 6社
 - 紀陽ビジネスサービス株式会社
 - 阪和信用保証株式会社
 - 紀陽ビジネスファイナンス株式会社
 - 紀陽リース・キャピタル株式会社
 - 株式会社紀陽カード
 - 株式会社紀陽カードディーシー
 - (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社
 - 紀陽情報システム株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法

動産不動産
当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
動産：3年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
リース資産
リース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は138,316百万円であります。
 - (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。
数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当連結会計年度より13年から11年へ変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

- (7) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (10) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 当行及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用してはりましたが、平成18年2月1日の株式移転に伴い、当行が株式会社紀陽ホールディングスの完全子会社となったため、連結納税制度の適用を取止めております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより、減損損失を294百万円計上しておりますが、減損損失を計上した資産の一部を当連結会計年度末までに売却したため、動産不動産処分損への影響を考慮すると、税金等調整前当期純利益への影響は146百万円（減少）であります。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 有価証券には、関連会社の株式 603百万円を含んでおります。
2. 現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 29,981百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずに所有しております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,438百万円、延滞債権額は 100,369百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 826百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 18,157百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 123,791百万円です。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,224百万円です。
8. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 134,611百万円
担保資産に対応する債務
預金 9,560百万円
債券貸借取引受入担保金 74,229百万円
その他負債 30百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 82,089百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は 1,866百万円です。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、320,123百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 317,016百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 7百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 2百万円です。
11. 動産不動産の減価償却累計額 34,123百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 4,269百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 22,000百万円が含まれております。
14. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. その他の経常費用には、貸出金償却 12,012百万円、株式等償却 37百万円及び貸出債権売却損 178百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 294百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
和歌山県内	営業店舗 1 か所	土地等	33百万円
和歌山県内	遊休資産 7 か所	土地	110百万円
その他	遊休資産 2 か所	土地及び建物	150百万円
合計			294百万円

当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	107,662百万円
定期預け金	3,000百万円
現金及び現金同等物	104,662百万円

2. 重要な非資金取引の内容

退職給付信託返還に伴う有価証券の増加	14,352百万円
--------------------	-----------

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	クレジット カード業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	68,814	1,801	3,323	73,938	-	73,938
(2)セグメント間の 内部経常収益	379	-	2,594	2,973	(2,973)	-
計	69,193	1,801	5,917	76,912	(2,973)	73,938
経常費用	67,698	1,589	5,613	74,901	(2,975)	71,925
経常利益	1,495	211	303	2,010	2	2,012
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,847,374	7,548	9,721	2,864,644	(13,082)	2,851,561
減価償却費	2,532	6	3,025	5,564	-	5,564
資本的支出	2,334	3	2,565	4,903	-	4,903

(注) 1. 当連結会計年度において、クレジットカード業における経常利益が、全セグメントの経常利益の合計額の10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 ----- 銀行業務

(2) クレジットカード業 ---- クレジットカード業務

(3) その他の事業 ----- 事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務等

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

連結会社は銀行業務を中心に、事務代行業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

税効果会計

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
貸倒引当金	41,622
退職給付引当金	9,613
有価証券償却	4,713
繰越欠損金	2,317
その他	4,026
繰延税金資産小計	62,292
評価性引当額	28,171
繰延税金資産合計	34,121
繰延税金負債	
退職給付信託返還益	1,633
その他	2,234
繰延税金負債合計	3,868
繰延税金資産の純額	30,253

平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	30,444百万円
繰延税金負債	191百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
評価性引当額の増減	27.5%
その他	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,326	7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	4,988	4,984	4	-	4
地 方 債	4,235	4,171	64	-	64
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	3,021	2,999	21	5	26
そ の 他	40,417	39,577	840	83	924
	外国債券	40,417	39,577	840	924
	そ の 他	-	-	-	-
合 計	52,663	51,732	931	89	1,020

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	46,457	63,569	17,111	17,349	237
債 券	511,390	500,676	10,714	99	10,814
	国 債	361,505	354,107	7,398	7,450
	地 方 債	83,646	81,290	2,355	2,360
	短期社債	1,499	1,499	0	-
	社 債	64,738	63,778	959	1,003
そ の 他	133,840	131,381	2,459	575	3,035
	外国債券	123,264	120,455	2,808	2,953
	そ の 他	10,576	10,925	349	81
合 計	691,688	695,627	3,938	18,025	14,086

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある銘柄のうち、減損処理したものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	313,542	9,826	1,184

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）
（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式	13,669
非公募事業債	13,304
非上場その他の証券	337

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	97,092	171,590	185,333	72,209
国債	86,677	104,106	112,319	55,992
地方債	988	22,428	62,109	-
短期社債	1,499	-	-	-
社債	7,927	45,055	10,904	16,216
その他	6,029	91,834	51,909	11,508
外国債券	6,029	91,425	51,909	11,508
その他	-	409	-	-
合計	103,122	263,424	237,242	83,717

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成18年3月31日現在）
該当ありません。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）
（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,631	9

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）
（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	4,985	5,081	96	96	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	3,033	3,060	27	27	0
その他	28,567	28,240	326	182	509
合計	36,586	36,383	202	306	509

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	29,132	36,941	7,809	8,079	270
債券	493,924	497,658	3,734	4,292	557
国債	387,484	390,006	2,522	2,919	396
地方債	50,529	51,089	560	675	114
短期社債	-	-	-	-	-
社債	55,911	56,562	650	697	46
その他	140,104	140,055	49	1,442	1,492
合計	663,161	674,655	11,493	13,814	2,320

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 233百万円減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	197,695	5,897	734

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非公募事業債	13,079
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,513

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	54,772	240,972	161,332	61,680
国債	45,347	179,597	111,714	58,331
地方債	1,172	14,773	35,143	-
短期社債	-	-	-	-
社債	8,251	46,601	14,473	3,348
その他	4,242	103,121	47,057	996
合計	59,014	344,094	208,389	62,676

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

金銭の信託

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）
該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成18年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	3,938
その他有価証券	3,938
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	195
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	3,742
() 少数株主持分相当額	136
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	3,611

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成17年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	11,493
その他有価証券	11,493
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	3,460
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	8,032
() 少数株主持分相当額	97
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	7,935

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、当行は、退職給付信託を設定しております。
 連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (A)	28,192	27,806
年金資産 (B)	33,530	29,181
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	5,337	1,374
未認識数理計算上の差異 (D)	9,696	856
連結貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	4,359	518
前払年金費用 (F)	189	1,836
退職給付引当金 (E)-(F)	4,548	1,318

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	905	1,057
利息費用	555	558
期待運用収益	120	123
過去勤務債務の費用処理額		1,711
数理計算上の差異の費用処理額	11	214
会計基準変更時差異の費用処理額		2,043
その他(臨時に支払った割増退職金等)	30	33
退職給付費用	1,381	1,643

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		5年

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス
(株式会社 紀陽銀行分)
コード番号 8415
(URL http://www.kyfg.com/)
代 表 者 株式会社 紀陽ホールディングス
取締役社長 片山 博臣

上場取引所 東証・大証
本社所在都道府県 和歌山県



問合せ先責任者 株式会社 紀陽ホールディングス
グループ企画部長 米坂 享
株式会社 紀陽銀行
経営企画本部部長代理 貴志 宏造

TEL (073) 426 - 7133

TEL (073) 426 - 7115

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	68,662	{ 3.5 }	1,873	{ 73.3 }	5,130	{ 6.1 }
17年3月期	66,361	{ 2.0 }	7,012	{ 29.4 }	5,465	{ 44.4 }

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年3月期	10 62	8 98	7.4	97.3	2,582,889
17年3月期	11 84	9 62	9.7	89.4	2,581,788

(注) 期中平均株式数 18年3月期 普通株式 483,033,422株 第1回優先株式 25,931,000株 第2回優先株式 43,835株
17年3月期 普通株式 408,311,655株 第1回優先株式 47,961,333株

会計処理の方法の変更 有

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期(普通株式)	14 00	0 00	14 00	7,999	131.8	9.6
{ 第1回優先株式 }	0 00	0 00	—			
17年3月期(普通株式)	2 50	1 00	1 50	1,052 630	21.1	1.9
{ 第1回優先株式 }	14 00	7 00	7 00			

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	2,847,703	91,401	3.2	145 96	8.59 (速報値)
17年3月期	2,793,516	83,475	3.0	126 26	9.01

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 普通株式 571,402,717株 第2回優先株式 8,000,000株
17年3月期 普通株式 432,304,579株 第1回優先株式 40,864,000株
期末自己株式数 17年3月期 506,738株 18年3月期 — 株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	29,000	4,900	4,500	普通株式	—	—
				第2回優先株式	—	—
通 期	62,400	8,700	6,700	普通株式	2 50	2 50
				第2回優先株式	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 45銭

業績予想の利用に関する注意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

「平成18年3月期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} * + \text{普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

$$\text{経常収支率} = \frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$$

$$\text{配当性向} = \frac{1 \text{ 株当たり配当額}}{1 \text{ 株当たり当期純利益}} \times 100$$

$$\text{株主資本配当率} = \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$= \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「平成19年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{当期末}) *}$$

* 自己株式を除く。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け	107,653	51,502	56,151
現 預 け	30,985	34,354	3,369
コ ー ル ー	76,667	17,148	59,519
買 入 先 勘 定	60,411	20,354	40,057
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	19,999	9,999	10,000
買 入 金 銭 債 権	10,006	96,495	86,489
商 品 有 価 証 券	9,226	9,030	196
商 品 有 価 証 券	1,326	3,631	2,305
商 品 有 価 証 券	1,306	3,628	2,322
商 品 有 価 証 券	19	3	16
有 価 証 券	770,898	724,230	46,668
国 債	357,254	393,639	36,385
地 方 債	85,526	51,089	34,437
短 期 社 債	1,499	-	1,499
株 式 債	80,074	72,600	7,474
株 式 債	77,085	39,382	37,703
そ の 他 の 証 券	169,458	167,518	1,940
貸 出 金	1,783,131	1,769,657	13,474
割 引 手 形 付 付	37,144	42,107	4,963
手 形 貸 付	170,812	193,315	22,503
証 書 貸 付	1,362,578	1,322,188	40,390
当 座 貸 付	212,596	212,046	550
外 国 為 替	2,007	1,653	354
外 国 他 店 預 け	879	610	269
買 入 外 国 為 替	80	90	10
取 立 外 国 為 替	1,047	952	95
そ の 他 の 資 産	12,753	20,797	8,044
前 払 費 用	324	394	70
未 収 収 益	4,314	4,357	43
金 融 派 生 商 品	351	1,603	1,252
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	5	8	3
そ の 他 の 資 産	7,757	14,432	6,675
動 産 不 動 産	35,865	38,591	2,726
土 地 建 物 動 産	34,029	36,691	2,662
建 設 仮 払 金	-	1	1
保 証 金 権 利 金	1,836	1,899	63
繰 延 税 金 資 産	30,523	33,692	3,169
支 払 承 諾 見 返 金	41,715	46,429	4,714
貸 倒 引 当 金	37,816	32,551	5,265
資 産 の 部 合 計	2,847,703	2,793,516	54,187

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)	比 較
(負 債 の 部)			
預 金	2,582,889	2,581,788	1,101
当 座 預 金	102,751	98,669	4,082
普 通 預 金	1,044,197	988,996	55,201
貯 蓄 預 金	36,118	36,676	558
通 知 預 金	13,115	7,275	5,840
定 期 預 金	1,293,084	1,311,554	18,470
定 期 積 金	14,618	15,786	1,168
そ の 他 の 預 金	79,003	122,829	43,826
讓 渡 性 預 金	3,000	2,950	50
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	74,229	30,838	43,391
借 用 金	22,525	22,062	463
借 入 金	22,525	22,062	463
外 国 為 替	28	16	12
売 渡 外 国 為 替	13	11	2
未 払 外 国 為 替	15	4	11
社 会 的 他 負 債	13,000	13,000	-
そ の 他 負 債	14,382	11,654	2,728
未 払 法 人 税 等	52	241	189
未 払 費 用	2,224	2,320	96
前 受 収 益	1,485	1,568	83
給 付 補 て ん 備 金	7	9	2
金 融 派 生 商 品	4,383	1,538	2,845
そ の 他 の 負 債	6,230	5,976	254
退 職 給 付 引 当 金	4,530	1,302	3,228
支 払 承 諾	41,715	46,429	4,714
負 債 の 部 合 計	2,756,301	2,710,040	46,261
(資 本 の 部)			
資 本 金	64,346	60,346	4,000
資 本 剰 余 金	6,509	2,509	4,000
資 本 準 備 金	6,509	2,509	4,000
利 益 剰 余 金	17,103	12,907	4,196
利 益 準 備 金	679	492	187
当 期 未 処 分 利 益	16,424	12,415	4,009
その他有価証券評価差額金	3,441	7,820	4,379
自 己 株 式	-	109	109
資 本 の 部 合 計	91,401	83,475	7,926
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,847,703	2,793,516	54,187

(注)当期における発行済株式数の増加内容

第2回優先株式(第三者割当)の発行

発行株式数 8,000千株 発行価額 1株につき1,000円 資本組入額 4,000百万円(1株につき500円)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	比 較
経 常 収 益	68,662	66,361	2,301
資 金 運 用 収 益	48,594	48,375	219
貸 出 金 利 息	36,905	38,979	2,074
有 価 証 券 利 息 配 当	11,353	8,994	2,359
コ ー ル マ ネ ー ン 利 息	23	19	4
買 入 現 金 先 利 息	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	0	0
買 入 手 形 利 息	-	0	0
預 け 金 利 息	14	0	14
そ の 他 の 受 入 利 息	296	381	85
役 務 取 引 等 収 益	9,096	8,698	398
受 入 為 替 手 数 料	3,124	3,208	84
そ の 他 の 役 務 収 益	5,972	5,489	483
そ の 他 業 務 収 益	2,259	2,851	592
外 国 為 替 売 買 益	-	83	83
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-	18	18
国 債 等 債 券 売 却 益	2,070	2,522	452
そ の 他 業 務 収 益	188	227	39
そ の 他 経 常 収 益	8,711	6,436	2,275
株 式 等 売 却 益	7,728	3,368	4,360
そ の 他 の 経 常 収 益	983	3,067	2,084
経 常 費 用	66,788	59,349	7,439
資 金 調 達 費 用	4,137	4,057	80
預 金 利 息	1,153	1,206	53
譲 渡 性 預 金 利 息	2	0	2
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	64	64
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	890	756	134
借 入 金 利 息	436	593	157
社 債 利 息	284	78	206
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	1,366	1,357	9
そ の 他 の 支 払 利 息	3	1	2
役 務 取 引 等 費 用	3,524	3,259	265
支 払 為 替 手 数 料	623	638	15
そ の 他 の 役 務 費 用	2,901	2,621	280
そ の 他 業 務 費 用	1,855	1,282	573
外 国 為 替 売 買 損	652	-	652
商 品 有 価 証 券 売 却 損	10	-	10
国 債 等 債 券 売 却 損	1,130	637	493
金 融 派 生 商 品 費 用	61	644	583
営 業 経 常 費 用	32,630	31,614	1,016
そ の 他 経 常 費 用	24,641	19,134	5,507
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,874	8,625	3,249
貸 出 金 償 却 損	11,459	9,370	2,089
株 式 等 売 却 損	54	96	42
株 式 等 償 却 損	1,097	105	992
そ の 他 の 経 常 費 用	156	935	779
経 常 利 益	1,873	7,012	5,139
特 別 利 益	10,277	1,638	8,639
動 産 不 動 産 処 分 益	17	0	17
償 却 債 権 取 立 益	1,185	1,638	453
退 職 給 付 信 託 返 還 益	9,074	-	9,074
特 別 損 失	600	256	344
動 産 不 動 産 処 分 損	306	256	50
減 損 損	294	-	294
税 引 前 当 期 純 利 益	11,550	8,395	3,155
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70	13	57
法 人 税 等 調 整 額	6,490	2,943	3,547
当 期 純 利 益	5,130	5,465	335
前 期 繰 越 利 益	11,293	7,847	3,446
中 間 配 当 額	-	748	748
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-	149	149
当 期 未 処 分 利 益	16,424	12,415	4,009

利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
当 期 未 処 分 利 益	16,424	12,415
利 益 処 分 額	9,599	1,121
利 益 準 備 金	1,600	187
第 1 回 優 先 株 式 配 当 金	-	(1 株につき 7 円) 286
普 通 株 式 配 当 金	(1 株につき 1 4 円) 7,999	(1 株につき 1 円 5 0 銭) 648
次 期 繰 越 利 益	6,824	11,293

1 株当たり配当金

	当 事 業 年 度			前 事 業 年 度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	14 00	0 00	14 00	2 50	1 00	1 50
第 1 回 優 先 株 式	0 00	0 00	—	14 00	7 00	7 00
第 2 回 優 先 株 式	—	—	—	—	—	—

重要な会計方針

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)動産不動産
動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
動産：3年～20年
 - (2)ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
新株発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は108,501百万円であります。
 - (2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。
数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当事業年度より13年から11年へ変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
9. ヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式により行っております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
当行は、連結納税制度を適用してはいたしましたが、平成18年2月1日の株式移転に伴い株式会社紀陽ホールディングスの完全子会社となったため、連結納税制度の適用を取止めております。

会計方針の変更

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより、減損損失を294百万円計上しておりますが、減損損失を計上した資産の一部を当事業年度末までに売却したため、動産不動産処分への影響を考慮すると、税引前当期純利益への影響は146百万円（減少）であります。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

当事業年度（平成18年3月31日）

1. 株式会社には親会社株式 12,492百万円が含まれております。
2. 子会社の株式総額 616百万円
3. 現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 29,981百万円については、当事業年度末には当該処分をせず所有しております。
4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,304百万円、延滞債権額は 100,826百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 826百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 17,613百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 123,570百万円であります。
 なお、上記4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,224百万円であります。
9. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 134,581百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 9,560百万円
 債券貸借取引受入担保金 74,229百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 82,089百万円を差し入れております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、261,973百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 258,867百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 7百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 2百万円であります。
12. 動産不動産の減価償却累計額 33,009百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 4,269百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 百万円）

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 22,000百万円が含まれております。
15. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
16. 会社が発行する株式の総数
- | | |
|------|-----------|
| 普通株式 | 820,000千株 |
| 優先株式 | 80,000千株 |
- 発行済株式総数
- | | |
|---------|-----------|
| 普通株式 | 571,402千株 |
| 第2回優先株式 | 8,000千株 |
17. 資本準備金による欠損てん補
- | | |
|---------------|----------|
| 欠損てん補に充当された金額 | |
| 資本準備金 | 6,788百万円 |
- 欠損てん補を行った年月 平成15年6月
18. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は、3,512百万円です。
- また、当行の定款等の定めるところにより、平成18年3月30日発行の第2回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金（1株につき20円）を超えて配当を行わないこととしております。

（損益計算書関係）

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. その他の経常費用には、貸出債権売却損 12百万円を含んでおります。
2. 当事業年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 294百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
和歌山県内	営業店舗 1 箇所	土地等	33百万円
和歌山県内	遊休資産 7 箇所	土地	110百万円
その他	遊休資産 2 箇所	土地及び建物	150百万円
合計			294百万円

当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

税効果会計

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,486
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,606
有価証券償却損金不算入額	5,089
繰越欠損金	937
その他	3,661
繰延税金資産小計	60,781
評価性引当額	26,696
繰延税金資産合計	34,085
繰延税金負債	
退職給付信託返還益	1,633
その他	1,928
繰延税金負債合計	3,562
繰延税金資産の純額	30,523

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	17.3%
その他	2.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	55.5%